

## 第1回 すべての女性が輝く社会づくり本部会合 議事要旨

日 時：平成26年10月10日（金） 8:45～8:55

場 所：官邸

出席者：すべての女性が輝く社会づくり本部本部長、副本部長、本部員（別紙参照、財務大臣は欠席）

### 1. 本部の運営について

○ 本部の運営要領を案の通り定めた。

### 2. 「すべての女性が輝く政策パッケージ」について

○ 有村女性活躍担当大臣から、以下の発言があった。

- ・すべての女性が輝く社会をつくることは、安倍内閣の最重要課題。人口減少・超高齢化が進む我が国にとって、持続的に成長していくためには、最大の潜在力である「女性の力」を十分に発揮することが不可欠。
- ・このため、安倍総理からの御指示により、来年春頃までに早急に実施すべき政策をパッケージとして取りまとめた。政府一丸となって、できるものから着手し、速やかに進める。
- ・また、すべての女性が輝くためには、女性の「暮らしの質」を高めることが重要。女性の視点で見た日々の暮らしの悩みや不便、不安などを解決するための方策について、今後、具体的な検討を進め、逐次、できるものから実施したい。

○ 続いて、塩崎厚生労働大臣と甘利経済再生担当大臣から、以下の発言があった。

- ・すべての女性が希望に応じて個性と能力を十分に発揮できるよう、厚生労働省としても政策を総点検し、来年度の予算要求等に必要な施策を盛り込んでいる。具体的には、安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるよう、地域における切れ目のない支援の強化や、子ども・子育て支援新制度のもとでのすべての子育て家庭への支援の充実、それぞれの職場で活躍できるよう、新たに民間企業に対して数値目標を含めた行動計画の策定を求めることや、「働く女性の処遇改善プラン」（仮称）の策定、女性の健康に係る相談支援の充実、ひとり親家庭に対するワンストップの相談窓口による支援、などを実行する。こうした取組により、「すべての女性が輝く社会」の実現に向けて全力で取り組む（塩崎厚生労働大臣）。
- ・政権の発足以来、保育サービスの大幅拡充や、総理からの経済界に対する女性登用の働きかけを行っており、女性の就業者数は約1年半で82万人増加した。今回の政策パッケージには、本年6月に閣議決定された「日本再興戦略」改訂2014の女性の活躍推進のための施策が盛り込まれており、今後とも、産業競争力会議とすべての女性が輝く社会づくり本部の2つが緊密に連携していくことが必要。現在、産業競争力会議の中でKPIのレビューを行っているが、「待機児童解消加速化プラン」「放課後子ども総合プラン」などの施策についても着実に

実施することが重要であり、経済再生の観点からも、引き続き、各大臣のご協力をお願いしたい（甘利経済再生担当大臣）。

- 以上の意見交換を踏まえ、「すべての女性が輝く政策パッケージ」を案の通り決定した。

### 3. 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律案について

- 有村女性活躍担当大臣から、以下の発言があった。
  - ・「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」を、今臨時国会に提出し、塩崎厚生労働大臣とともに、成立に万全を期したい。

### 4. 安倍総理締めくくり発言

- 最後に、安倍内閣総理大臣（本部長）から以下の発言があった。
  - ・「女性が輝く社会をつくる」。一昨年、安倍内閣が発足して以来、最重要課題のひとつとしてきた政策。
  - ・本日、「すべての女性が輝く政策パッケージ」を取りまとめた。指導的立場で活躍される女性を増やしていくことは大変重要。同時に、子育ての不安の解消、母子家庭の生活の安定、非正規雇用の方を含めた働く女性の処遇改善など、すべての女性の活躍推進のため、施策の充実と推進に取り組んでいただきたい。
  - ・また、女性の活躍推進に関する新法の今臨時国会での成立に万全を期していただきたい。
  - ・さらに、身近な「暮らしの質」を高めるための改善策の検討を、有村大臣を中心にスピード感を持って進めていただきたい。
  - ・施策を進めるに当たっては、当事者たる女性の皆さんや産業界など関係者のご意見をよく伺うことにも留意していただきたい。

以上

すべての女性が輝く社会づくり本部 名簿

本部長	安倍 晋三	内閣総理大臣
副本部長	菅 義偉	内閣官房長官、沖縄基地負担軽減担当
	有村 治子	女性活躍担当大臣、行政改革担当、国家公務員制度担当、内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全、規制改革、少子化対策、男女共同参画）
本部員	麻生 太郎	財務大臣、内閣府特命担当大臣（金融）、デフレ脱却担当
	高市 早苗	総務大臣
	松島みどり	法務大臣
	岸田 文雄	外務大臣
	下村 博文	文部科学大臣、教育再生担当、東京オリンピック・パラリンピック担当
	塩崎 恭久	厚生労働大臣
	西川 公也	農林水産大臣
	小淵 優子	経済産業大臣、産業競争力担当、原子力経済被害担当、内閣府特命担当大臣（原子力損害賠償・廃炉等支援機構）
	太田 昭宏	国土交通大臣、水循環政策担当
	望月 義夫	環境大臣、内閣府特命担当大臣（原子力防災）
	江渡 聡徳	防衛大臣、安全保障法制担当
	竹下 亘	復興大臣、福島原発事故再生総括担当

- 山谷えり子 国家公安委員会委員長、拉致問題担当、海洋政策・領土問題担当、国土強靱化担当、内閣府特命担当大臣(防災)
- 山口 俊一 内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策、科学技術政策、宇宙政策）、情報通信技術(IT)政策担当、再チャレンジ担当、クールジャパン戦略担当
- 甘利 明 経済再生担当、社会保障・税一体改革担当、内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
- 石破 茂 地方創生担当、内閣府特命担当大臣（国家戦略特別区域）